

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月7日

上場会社名 フルサト工業株式会社
コード番号 8087 URL <http://www.furusato.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古里 龍平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤井 武嗣

TEL 06-6946-9605

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日

配当支払開始予定日

2020年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	104,619	3.0	3,973	1.7	4,334	1.9	2,808	2.9
2019年3月期	107,873	9.1	4,040	29.3	4,416	27.5	2,893	25.2

(注) 包括利益 2020年3月期 2,288百万円 (0.6%) 2019年3月期 2,302百万円 (16.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	193.71		6.8	6.4	3.8
2019年3月期	199.57		7.3	6.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	66,888	42,302	63.0	2,908.60
2019年3月期	66,988	40,690	60.7	2,806.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 42,163百万円 2019年3月期 40,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,750	3,550	1,520	12,883
2019年3月期	3,757	1,216	796	13,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		5.00		55.00	60.00	871	30.1	2.2
2020年3月期		5.00		53.50	58.50	849	30.2	2.1
2021年3月期(予想)		5.00						

(注) 2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

・2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定としています。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	14,574,366 株	2019年3月期	14,574,366 株
期末自己株式数	2020年3月期	78,120 株	2019年3月期	77,721 株
期中平均株式数	2020年3月期	14,496,509 株	2019年3月期	14,496,843 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,289	1.2	2,022	4.9	2,219	2.4	1,469	0.1
2019年3月期	33,873	11.5	1,928	39.9	2,167	34.8	1,469	43.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	101.34	
2019年3月期	101.39	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	33,413		24,444		73.2		1,686.24	
2019年3月期	33,731		24,028		71.2		1,657.54	

(参考) 自己資本 2020年3月期 24,444百万円 2019年3月期 24,028百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、10月に施行された消費税増税の影響等により減速傾向が見られた中、1月以降の新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞し、大きな影響が出始めております。時勢は刻々と変化しており、国内及び海外経済の先行きは極めて不透明な状況が続くと思われま

す。工作機械の受注統計は年度計において前年度比34.9%減と1年を通して大幅な減少となりました。鉱工業生産指数も10月以降下落傾向が続いています。建築着工統計調査における非居住の床面積が前年比マイナスとなり、緊急事態宣言を受けての現場の一時閉鎖等による停滞が予測されます。

2018年3月期より取り組んで参りました中期経営計画『Design the Future 2020』の3カ年は、グループの総合力を発揮して、更なる飛躍を目指す期間と位置付け、各施策に注力して参りましたが、最終年度は、定量目標としていた売上高1,080億円、営業利益40億円ともに未達成となりました。

当連結会計年度における売上高は前年比3.0%減の1,046億1千9百万円となりました。売上総利益は同4.7%増、販売費及び一般管理費は同7.0%増となったことにより、営業利益は同1.7%減の39億7千3百万円となりました。経常利益は同1.9%減の43億3千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同2.9%減の28億8百万円となりました。

新中期経営計画の開示について、現況において公表することは株主・投資家の皆様の混乱を招く恐れがあると判断し公表を延期することといたしました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

(機器・工具セグメント)

工業機器事業は特に下期の落ち込みが大きく前年比8.2%減となり、自動車向け機械工具事業は同1.2%増となりました。住宅設備機器事業は同6.2%増となりました。これらにセキュリティ事業を加えた結果、当セグメントの売上高は同0.5%減の496億3千3百万円となり、営業利益は同5.2%減の12億2千9百万円となりました。

(機械・設備セグメント)

工作機械事業は受注の減少が続く中、売上も下期マイナスに転じ前年比9.5%減、FAシステム事業は同41.5%減となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同14.2%減の207億6百万円となり、営業利益は同12.2%減の6億1百万円となりました。

(建築・配管資材セグメント)

建築資材事業は上期の好調により前年比1.6%増、配管資材事業は横ばいとなりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同1.3%増の342億7千9百万円となり、営業利益は同4.9%増の20億2千2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少し、668億8千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1億7千2百万円、受取手形及び売掛金の減少39億4千7百万円、電子記録債権の減少3億1千3百万円、たな卸資産の増加9億3千1百万円等により、流動資産が30億8千万円減少したこと、及び有形固定資産の増加13億7百万円、投資有価証券の減少10億6千8百万円等により、固定資産が29億8千万円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ17億1千万円減少し、245億8千6百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少52億3千万円、電子記録債務の増加24億2千6百万円、未払法人税等の減少3億4千1百万円等により、流動負債が15億2千7百万円減少したこと、及び繰延税金負債の減少1億9千1百万円等により、固定負債が1億8千3百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億1千1百万円増加し、423億2百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上28億8百万円、剰余金の配当8億7千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億1千3百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における資金の増加、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ3億2千万円減少したことから、当連結会計年度末には128億8千3百万円（前年同期は130億5千6百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、47億5千万円（前年同期は得られた資金37億5千7百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益43億9百万円、減価償却費6億9千8百万円、売上債権の減少50億8千8百万円、たな卸資産の増加3億5百万円、仕入債務の減少31億2千7百万円、法人税等の支払額18億3千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、35億5千万円（前年同期は使用した資金12億1千6百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出18億4千5百万円、無形固定資産の取得による支出16億7千4百万円、投資有価証券の取得による支出1千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、15億2千万円（前年同期は使用した資金7億9千6百万円）となりました。この主な要因は、配当金の支払額8億6千9百万円、短期借入金の減少額5億5千万円、長期借入金の返済による支出1億円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第60期 (2018年3月期)	第61期 (2019年3月期)	第62期 (2020年3月期)
自己資本比率 (%)	61.8	60.7	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	34.9	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,183.3	5,444.0	1,945.5

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、下記の基本方針を適用させていただいております。

①将来にわたる株主利益拡大のため、収益基盤の拡充に取り組みます。そのための成長分野への積極的な投資に向けて、内部留保の確保を優先してまいります。

②配当金につきましては、連結ベースでの配当性向30%程度といたします。

また、上記の配当性向に基づく配当金が年間10円を下回る場合にも、引き続き年間10円の安定配当を目指す所存です。

(注) 計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。

1～49銭の場合；50銭、51～99銭の場合；1円

期末配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を53.5円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり5円と合わせて、年間配当金は58.5円となります。

また、次期の期末配当金及び年間配当金につきましては、「今後の見通し」に記載の通り、現時点では業績予想の合理的な算定が困難なことから未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,056,546	12,883,804
受取手形及び売掛金	25,971,621	22,024,449
電子記録債権	4,084,921	3,771,629
商品及び製品	4,120,571	4,952,449
仕掛品	372,033	468,470
原材料及び貯蔵品	151,713	155,165
その他	454,070	864,252
貸倒引当金	△61,396	△50,303
流動資産合計	48,150,082	45,069,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,979,792	10,541,644
減価償却累計額	△5,322,589	△5,564,851
建物及び構築物 (純額)	4,657,202	4,976,792
機械装置及び運搬具	3,206,184	3,181,082
減価償却累計額	△2,358,511	△2,422,171
機械装置及び運搬具 (純額)	847,672	758,911
土地	7,304,033	7,487,330
建設仮勘定	160,958	1,010,686
その他	851,381	1,017,472
減価償却累計額	△621,697	△744,607
その他 (純額)	229,683	272,865
有形固定資産合計	13,199,551	14,506,586
無形固定資産		
のれん	—	1,171,097
営業権	—	1,560,000
その他	205,552	255,305
無形固定資産合計	205,552	2,986,402
投資その他の資産		
投資有価証券	3,584,315	2,515,991
退職給付に係る資産	804,856	678,911
繰延税金資産	—	61,804
その他	1,267,154	1,292,203
貸倒引当金	△223,333	△222,860
投資その他の資産合計	5,432,993	4,326,051
固定資産合計	18,838,096	21,819,040
資産合計	66,988,179	66,888,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,805,516	13,575,244
電子記録債務	3,753,065	6,179,966
1年内返済予定の長期借入金	100,000	25,000
未払法人税等	1,049,304	707,467
賞与引当金	657,365	730,495
役員賞与引当金	29,900	14,875
固定資産撤去費用引当金	6,000	—
その他	1,177,131	2,817,789
流動負債合計	25,578,283	24,050,837
固定負債		
長期借入金	25,000	—
繰延税金負債	436,947	245,815
役員株式給付引当金	10,196	10,196
退職給付に係る負債	48,403	72,932
その他	198,702	206,841
固定負債合計	719,249	535,786
負債合計	26,297,532	24,586,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,997,217	5,997,217
利益剰余金	28,195,735	30,221,251
自己株式	△84,407	△85,062
株主資本合計	39,340,959	41,365,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214,201	800,902
繰延ヘッジ損益	—	△11
退職給付に係る調整累計額	135,485	△2,864
その他の包括利益累計額合計	1,349,687	798,026
非支配株主持分	—	138,487
純資産合計	40,690,646	42,302,334
負債純資産合計	66,988,179	66,888,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	107,873,730	104,619,924
売上原価	92,763,948	88,805,058
売上総利益	15,109,782	15,814,866
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,505,424	1,472,753
貸倒引当金繰入額	197,701	△11,713
役員賞与引当金繰入額	29,900	14,875
役員株式給付引当金繰入額	10,196	—
給料手当及び賞与	4,599,325	5,040,453
賞与引当金繰入額	582,997	647,941
退職給付費用	169,469	187,346
その他	3,974,039	4,489,497
販売費及び一般管理費合計	11,069,052	11,841,153
営業利益	4,040,729	3,973,712
営業外収益		
受取利息	5,385	5,228
受取配当金	76,783	79,022
仕入割引	545,149	515,140
受取賃貸料	53,020	65,882
その他	49,997	38,051
営業外収益合計	730,336	703,325
営業外費用		
支払利息	630	3,074
売上割引	311,138	289,212
賃貸収入原価	5,474	4,953
その他	37,088	45,172
営業外費用合計	354,332	342,413
経常利益	4,416,734	4,334,624
特別利益		
投資有価証券売却益	19,800	—
環境対策引当金戻入額	4,725	—
特別利益合計	24,525	—
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	21,851
たな卸資産処分損	74,079	—
固定資産撤去費用	4,980	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	6,000	—
投資有価証券評価損	—	3,228
特別損失合計	85,059	25,080
税金等調整前当期純利益	4,356,199	4,309,544
法人税、住民税及び事業税	1,520,488	1,440,937
法人税等調整額	△57,375	27,950
法人税等合計	1,463,113	1,468,887
当期純利益	2,893,086	2,840,657
非支配株主に帰属する当期純利益	—	32,527
親会社株主に帰属する当期純利益	2,893,086	2,808,129

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,893,086	2,840,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△570,255	△413,299
繰延ヘッジ損益	495	△11
退職給付に係る調整額	△20,768	△138,350
その他の包括利益合計	△590,528	△551,660
包括利益	2,302,557	2,288,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,302,557	2,256,468
非支配株主に係る包括利益	—	32,527

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,997,217	25,999,618	△83,785	37,145,464
当期変動額					
剰余金の配当			△696,969		△696,969
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,893,086		2,893,086
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△622	△622
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,196,117	△622	2,195,495
当期末残高	5,232,413	5,997,217	28,195,735	△84,407	39,340,959

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,784,457	△495	156,254	1,940,216	—	39,085,680
当期変動額						
剰余金の配当						△696,969
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,893,086
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△622
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△570,255	495	△20,768	△590,528	—	△590,528
当期変動額合計	△570,255	495	△20,768	△590,528	—	1,604,966
当期末残高	1,214,201	—	135,485	1,349,687	—	40,690,646

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,232,413	5,997,217	28,195,735	△84,407	39,340,959
当期変動額					
剰余金の配当			△871,190		△871,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,808,129		2,808,129
連結範囲の変動			88,577		88,577
自己株式の取得				△654	△654
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,025,516	△654	2,024,861
当期末残高	5,232,413	5,997,217	30,221,251	△85,062	41,365,820

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,214,201	—	135,485	1,349,687	—	40,690,646
当期変動額						
剰余金の配当						△871,190
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,808,129
連結範囲の変動						88,577
自己株式の取得						△654
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△413,299	△11	△138,350	△551,660	138,487	△413,173
当期変動額合計	△413,299	△11	△138,350	△551,660	138,487	1,611,687
当期末残高	800,902	△11	△2,864	798,026	138,487	42,302,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,356,199	4,309,544
減価償却費	611,432	698,764
のれん償却額	—	54,295
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,222	△15,025
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,196	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,333	10,079
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26,334	△35,108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,527	29,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	183,884	△14,301
受取利息及び受取配当金	△82,168	△84,251
支払利息	630	3,074
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,800	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,592,232	5,088,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△455,871	△305,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,802,674	△3,127,710
その他	△51,534	△112,065
小計	4,806,159	6,499,468
利息及び配当金の受取額	85,339	88,869
利息の支払額	△690	△2,441
法人税等の支払額	△1,133,679	△1,835,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,757,128	4,750,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,075,580	△1,845,258
固定資産の撤去に伴う支出	△21,483	△6,000
無形固定資産の取得による支出	△72,664	△1,674,312
投資有価証券の取得による支出	△14,042	△14,845
投資有価証券の売却による収入	44,497	—
差入保証金の差入による支出	△67,809	△10,248
その他	△9,230	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,216,313	△3,550,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△550,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△622	△654
配当金の支払額	△695,796	△869,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796,418	△1,520,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,744,396	△320,933
現金及び現金同等物の期首残高	11,312,150	13,056,546
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	148,190
現金及び現金同等物の期末残高	13,056,546	12,883,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は事業部門を基礎とした商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機器・工具セグメント」、「機械・設備セグメント」及び「建築・配管資材セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

「機器・工具セグメント」は、製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

「機械・設備セグメント」は、工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

「建築・配管資材セグメント」は、鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,873,377	24,145,557	33,854,795	107,873,730	—	107,873,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,115,229	407,706	18,437	1,541,372	△1,541,372	—
計	50,988,606	24,553,264	33,873,232	109,415,103	△1,541,372	107,873,730
セグメント利益	1,297,354	685,304	1,928,239	3,910,898	129,831	4,040,729
セグメント資産	22,773,862	6,788,463	23,181,080	52,743,407	14,244,772	66,988,179
その他の項目						
減価償却費	122,945	25,711	458,538	607,195	4,237	611,432
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	394,439	65,292	734,020	1,193,752	—	1,193,752

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額129,831千円には、セグメント間取引消去131,719千円、たな卸資産の調整額△4,284千円、固定資産の調整額2,395千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額14,244,772千円には、セグメント間取引消去△437,008千円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,681,780千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4,237千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,633,148	20,706,886	34,279,889	104,619,924	—	104,619,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,251,848	212,599	9,121	1,473,568	△1,473,568	—
計	50,884,997	20,919,485	34,289,010	106,093,493	△1,473,568	104,619,924
セグメント利益	1,229,625	601,857	2,022,602	3,854,085	119,626	3,973,712
セグメント資産	23,681,836	5,808,717	22,906,859	52,397,413	14,491,544	66,888,958
その他の項目						
減価償却費	203,119	31,194	461,504	695,819	2,945	698,764
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,812,212	242,444	1,551,558	4,606,215	—	4,606,215

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額119,626千円には、セグメント間取引消去120,846千円、たな卸資産の調整額△3,598千円、固定資産の調整額2,379千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額14,491,544千円には、セグメント間取引消去△849,967千円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,341,512千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,945千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,806.90円	2,908.60円
1株当たり当期純利益	199.57円	193.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度23千株、当連結会計年度23千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度23千株、当連結会計年度23千株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,690,646	42,302,334
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	40,690,646	42,302,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	14,496	14,496

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,893,086	2,808,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	2,893,086	2,808,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,496	14,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。